

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 商工業振興

施策コード 050104

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり（活力・賑わい）	節 第1節 産業
	施策	商工業振興	

基本方針

・中小企業者に対する経営支援策の充実を図り、経営基盤の安定化に努めます。
 ・地域性をいかした企業誘致の促進や新産業の育成支援、地場産業支援センター等の施設を活用した高付加価値製品や新商品（泉佐野ブランド商品等）の開発を促進します。

現況と課題

・中小企業総合支援を行うことで、中小企業者への支援を図っています。
 ・府の中小企業向け制度融資の受付や情報提供を行っています。
 ・企業誘致を促進するため、奨励金交付制度を活用し、地域活性化を図っています。
 ・商店街のにぎわいや憩いの創出に向けた情報発信を行うなど、市民や商店街等との協働による商店街の活性化を図る必要があります。
 ・市の地場産業を代表するタオルやその他繊維産業の振興を図るため、地場産業支援センターを活用しています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市内企業・地域事業者で組織される団体

意図（どのような状態にしたいのか）

経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援など、企業の育成を図ります。中心市街地における魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化を図ります。

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			38.2				
重要度（偏差値）			46.1				

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H25決算	H26決算				
	事業費		1,827	2,114				
	フルコスト		55,310	37,691				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他		3	4				
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		57,134	39,801				
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		55,307	37,687				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		中小企業総合支援補助金申請件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値				79.0	87.0	96.0	106.0
実績値				79.0	68.0		
達成度				100.0	78.16		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
中小企業総合支援制度（利子補給、保証料補助、中小企業退職金共済掛金補助）の利用率の数値により、中小企業者に対する経営支援制度の充実度を図ることができます。		年間10%の申請率アップを目標とする。		平成25年度からの新制度。平成24年度までの単独制度（利子補給、中退共補助金）の時に比べ件数が減少しているのは、対象要件を充たさなかったことや申請手続等の変更により申請を辞退したことが考えられる。			

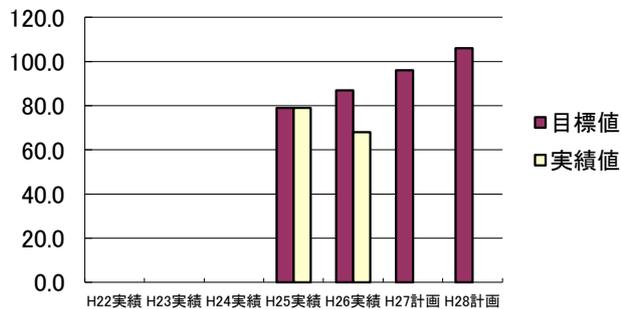
② 成果指標 2		企業誘致条例による奨励金交付件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	31.0	35.0	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0
実績値	31.0	31.0	35.0	36.0	38.0		
達成度	100.0	88.57	92.1	90.0	90.47		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
基本方針である地域性を活かした企業誘致を促進することとしており、誘致企業数の増加は、雇用創出など市の活性化に有益であるため	市の活性化、税収の確保から企業誘致は有効な手段であることから努力目標として設定。	経済情勢の低迷や海外進出など企業誘致を取り巻く環境は厳しく、今後も目標達成に向けた取り組みを継続する

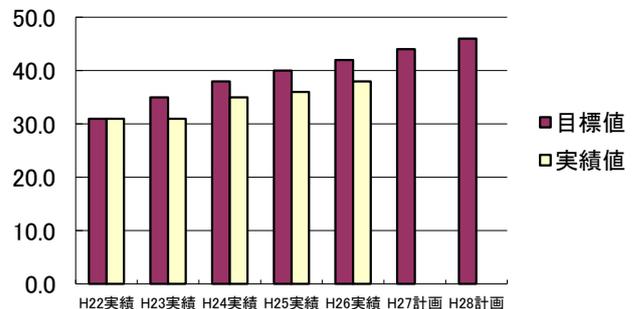
③ 成果指標 3		地場産業支援センター利用満足度					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	63.1	70.0	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	63.1	65.2	66.8	71.7	80.9		
達成度	100.0	93.14	83.5	79.66	89.88		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
利用者アンケートにより満足度を把握し、今後の施設の管理・運営に反映することでよりよい施設をめざす。	満足度を高めることで、誰もが利用しやすい施設となるよう目標値を設定。平成22年度実績をベースに平成25年度90%、平成30年度95%を目標とする。	利用満足度は指定管理者制度への移行後、着実に上昇しており、今後も引き続き利用しやすい施設をめざした取り組みが必要である。

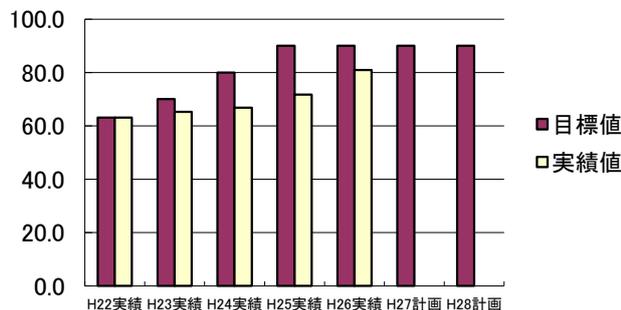
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	<p>利子補給に関しては、周知活動により平成19年ごろまで利用実績は上昇していたが、平成20年頃よりほぼ横ばいの状況である。</p> <p>企業誘致に関しては、誘致条例施行後、少しずつですが着実に誘致企業数は伸びている。</p>
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	<p>経済情勢の低迷により、中小企業の経営に欠くことのできない事業資金の融資件数が増えている状況で、本制度の必要性が高まっており、今後も引き続き、実施する必要があります。また、企業誘致は、市の活性化及び税收確保のための有効手段であり、継続した取り組みが必要である。</p>
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	<p>景気回復と言われながらも中小企業では実感のないような状況の中、国においても企業への経営支援が実施される中、本市でも本制度の必要性が高まっており、今後も中小企業の支援策として必要である。</p> <p>また、企業誘致でも景気の低迷により、事業活動が縮小しているなか、市域が国の地域活性化総合特区に指定されたことに伴い、企業誘致の拡充を図るとともに、今後も発展した取り組みが必要である。</p>
	合計点	(10点中) 6点	
総合評価	C	<p>景気は回復傾向にあるなか、大企業の業績は改善されてきているが、中小企業は依然厳しい。このような状況であるため、経営改善等に取り組む中小企業への支援が必要である。</p> <p>企業誘致は、市域が国の地域活性化総合特区に指定されたことに伴い、一層の制度充実が求められている。</p>	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	C	企業誘致取組みの強化及び目標値の達成に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	C	企業誘致取組みの強化及び目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01037000	商工業振興事業	548	32,821	32,821	69,697	B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	156	2,000	1,996	2,000	B
3	01082330	中小企業総合支援事業	1,410	2,870	2,870	3,469	B
合計			2,114	37,691	37,687	75,166	